

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41324

区分	補助金・交付金	担当課	指導室・教育開発センター	作成日	平成24年5月25日
事業名	社会科副読本改訂委員会補助金	開始年度	昭和57年度以前	予算科目	9.1.4.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(4)地域の自然、歴史、文化、人材など、地域教育力をいかした特色ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等	学習指導要領小学校社会科		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	学習指導要領に示されている目標を達成するため、町立小学校第3・4学年児童の、社会科における地域学習が、効果的に進められること。		
内容・方法 (何を行っているのか)	社会科副読本改訂委員会を設置し、社会科副読本「あいかわ」の継続的な改定作業を実施 補助金については、参考書籍、CD-R、カラーインク、付箋、ファイルケース等に執行。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	改定委員の年間活動(回)	増	社会科副読本改定のために委員が活動した回数 (定例会を含む)	計画値		10	8	6
				実績値	11	11	8	
				達成度※自動計算		110.0	100.0	
活動指標	予算執行率(%)		委員会の活動に必要な補助金の財源を確保できたか示すための指標	計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値		100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度	基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)	50,000	50,000	20,000	20,000
(B)概算職員数(人)	0.020	0.020	0.020	0.020
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	166,000	166,000	166,000	166,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算	216,000	216,000	186,000	186,000
単位当たりコスト※自動計算	19,636.4	19,636.4	23,250.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	50,000	20,000
	一般財源※自動計算	166,000	166,000	166,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か		高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している			○	B
	基準年度と比較して成果が向上している			×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している			向上 成果 率 72.73%	C
				縮減 費用 率 86.11%	
総合評価				※自動判定	
				改善すべき点がある	

5. 特記事項

社会科副読本の改定については、4年を1サイクルとして、事業費を0-0-100-50(千円)【4年間で150千円】として平成22年度まで実施してきたが、社会状況の変化も激しく情報収集・取材等は毎年実施する必要があるため、平成23年度より、総額を変えずに20-20-60-50(千円)の計画で実施しているものである。このため、以前の体制で活動を積極的に実施する年度にあっていた平成22年度(基準年度)との比較で成果が低下していることについては、やむを得ないものであり、手法に問題があって効果が上がっていないというものではない。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	地域学習を効果的に進めるためには副読本が必要であり、一定期間での改定が必要なため。		
今後の方向性	今後も4年1サイクルとして事業を継続していく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるが、4年を1サイクルとして年度ごとに予算配分の多寡があるため、やむを得ないものと判断する。ただし、町の本来業務を補助金という形態で実施することの是非について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		